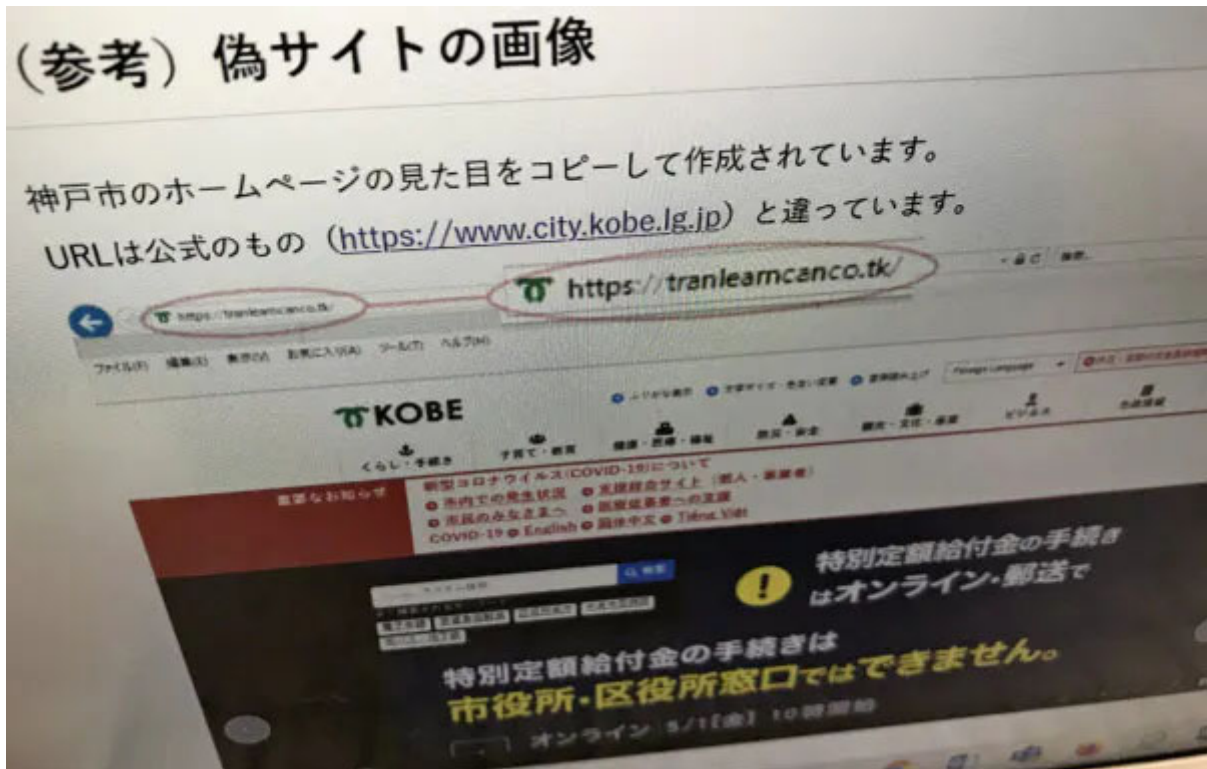


自治体の偽サイト相次ぐ、給付金で 各機関が注意喚起

2020/5/13 21:14 | 日本経済新聞 電子版



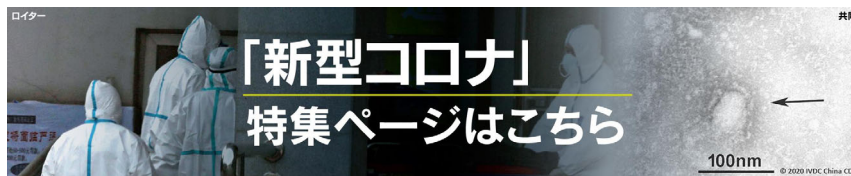
神戸市のホームページに掲載された偽サイトの画像

自治体などのホームページを模倣した偽サイトが相次いで確認されていることが13日、分かった。新型コロナウイルス対策として10万円の特別定額給付金の給付が各自治体で始まるなか、公的機関に似せたサイトにアクセスさせ個人情報を盗み取る「フィッシング詐欺」を狙っている可能性がある。内閣サイバーセキュリティセンターなどが注意喚起している。

神戸市は12日、公式サイトで「偽サイトにご注意ください」と呼びかけた。偽サイトはURLが異なるが、見た目は公式サイトと同じという。市は「不正に個人情報を抜き取られるなどの被害を受ける恐れがある」としている。名古屋市も12日、同様に注意を促した。

自治体でつくる地方公共団体情報システム機構（東京・千代田）によると、政令市など大規模な自治体の偽サイトが最近、数種類確認されたという。偽サイトは海外のドメイン（インターネット上の住所）が使われ、担当者は「目的は不明だがフィッシング詐欺の可能性も排除できない」と話す。

新型コロナの緊急経済対策として特別定額給付金の給付が始まり、自治体のサイトからオンラインで申請する人も多いとみられる。内閣サイバーセキュリティセンターは13日、公式ツイッターで「模倣サイトは本物のサイトとURL以外見分けがつかないものがある」として、アクセスする前にURLを確認するよう求めた。



本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.